

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

新新公益会計基準を適用している。

(2) 棚卸資産（資料）の評価基準及び評価方法

先入れ先出し法に基づく原価方式を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する次の方式を採用している。

- ・有形固定資産・・・定率法によっている。
- ・無形固定資産・・・定額法によっている。
- ・リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金（退職給付引当金）の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

(6) 税効果会計

収益事業を営んでいないため、公益法人会計基準により税効果会計を適用していない。

(7) キャッシュ・フロー計算書について

公益法人会計基準に定める、大規模公益法人等に該当していないため、作成していない。

2. 退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	増加額	減少額	期末残高
退職給付引当金	24,171,480	2,144,851	1,614,585	24,701,746

3. 固定資産等の取得額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：円)

科目	取得価格	増加額	減少額 減価償却累計額	期末残高
敷金	1,410,000	1,280,000	1,410,000	1,280,000
長期前払費用	0	432,410	91,340	341,070
電話加入権	249,270	0	0	249,270
建物付属設備	0	553,346	21,626	531,720
器具備品	415,037	54,727	424,602	45,162

リース資産	0	790,790	43,932	746,858
合計	2,074,307	3,111,273	1,991,500	3,194,080

4. 特定費用準備金等 (単位：円)

	期首残高	増加額	減少額	期末残高
嗅覚検査室取得引当資産	12,000,000	0	12,000,000	0
新資格運営費用引当資産	1,200,000	0	600,000	600,000
業務 DX 推進引当資産	0	9,000,000	0	9,000,000

5. リース債務 (単位：円)

	期首残高	増加額	減少額	期末残高 (内 1 年以内)
リース固定負債	0	871,200	36,300	834,900 (145,200)

6. 一般正味財産 (単位：円)

	期首残高	増加額	減少額	期末残高
嗅覚検査室取得資金	12,000,000	0	12,000,000	0
新資格運営費用準備金	1,200,000	0	600,000	600,000
業務 DX 推進資金	0	9,000,000	0	9,000,000
その他一般正味財産	48,794,207	3,600,000	9,295,479	43,098,728
合計	61,994,207	12,600,000	21,895,479	52,698,728